

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		体系外
	施策分野		
	めざす姿		
根拠法令	名 称	地方自治法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	昭和34年度		
			事業期間 設定無し

対 象	総事業費				(単位：千円)		
市民		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
	事業費	15,352		20,890		20,262	
	人件費	14,611		15,261		15,261	
目 的	総事業費	29,963		36,151		35,523	
様々な媒体を用いて適時広報を行うことで、議会活動の情報提供の充実を図り、市民に分かりやすい情報発信につなげます。							
手段、手法【実施手法：直営】							
・広報紙「やまと市議会だより」を発行します。 ・インターネットを活用し、議会の情報をホームページに掲載します。 ・本会議の映像の配信とモニター中継を行います。 ・議会の情報をFM放送、やまとビジョン、広報PRボードで発信します。 ・市民からの意見収集を行います。							
成 果（効果・予測）							
本会議の状況を的確に情報提供する観点から、やまと市議会だよりを配布しています。さらにインターネット等を活用し、議会活動の情報提供の充実を図り、市民に開かれた議会となります。							
課 題							
議会活動の状況を市民にできるだけ詳しくリアルタイムで提供するため、インターネット配信及び庁内モニターによる議会中継を実施しています。より市民が議会に関心を持てるよう、魅力ある情報提供の手法の検討が必要です。							

3. 活動内容							
活動指標1	名称	やまと市議会だよりの発行回数				単位	回
	内容説明	やまと市議会だよりを年4回発行（令和6年度までは年6回）					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	6	4	4		
		実 績	6	4	――		
活動指標2	名称	議会情報の発信				単位	回
	内容説明	年12回の情報更新					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	12	12	12		
		実 績	12	12	――		
活動指標3	名称	FM放送による発信				単位	回
	内容説明	本会議情報を年4回発信					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	4	4	4		
		実 績	4	4	――		
活動指標4	名称	意見の収集				単位	件
	内容説明	インターネットや電話、投書					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
		予 定	50	50	50		
		実 績	45	33	――		

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	市民に広く議会情報を発信するために全戸配布している「やまと市議会だより」について、経費削減を図るため議員間で議論されているA4判化に伴う事務を進めるとともに、市議会ホームページにて最新の議会情報を分かりやすく提供していきます。					

事務事業名	調査研究機能充実事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		体系外		
	施策分野				
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
議員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	5,730	4,509	6,586
	人件費	14,153	15,261	15,261
目 的	総事業費	19,883	19,770	21,847
調査研究機能を充実させ、議会の政策形成機能、審査能力の向上を図り、市政に生かす情報収集・分析の強化につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 常任委員会等所管事項における調査活動の活発化を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			6,586
	合 計			6,586
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	議員研修の開催	単位 回
		内容説明	全議員対象の政策研究、ハラスメント防止等についての研修会	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	2
			実 績	2
成 果（効果・予測） 各種研修会等への参加による資質の向上や常任委員会等所管事項における調査活動を活発に行うことで、政策形成機能や審議機能が高まります。	活動指標2	名称	政務活動費による調査・研修会の実施	単位 件
		内容説明	政務活動費を用いた議員調査や議員研修	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	16
			実 績	32
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 地方分権の推進により、議会や議員に対する政策形成機能や審議機能の充実向上が一層求められてきており、議員個人の資質の向上や議会全体の不断の活性化が欠かせなくなっています。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	図書室の配架物は資料や参考図書を精査した上で配架し、議員調査に適切に応えることにより議員の政策形成機能や審議機能の継続的な向上を図ります。					

事務事業名	本会議及び委員会等の議会運営補助事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		体系外		
	施策分野				
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
議員・職員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	6,612	6,571	7,398
	人件費	14,382	14,458	14,458
目 的	総事業費	20,994	21,029	21,856
本会議及び委員会等の運営補助事務を行うことにより、円滑な議会運営を図り、議会の権限の適切な行使につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・本会議及び委員会等の準備や運営を行います。 ・本会議録や委員会会議録を作成します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			7,398
	合 計			7,398

活動指標1	名称	大和市議会の手引の改正			単位	回
	内容説明	事例等を年1回加除				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	議会開催日数			単位	日
	内容説明	定例会、臨時会等の開催日数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	111	111	111	
		実 績	106	109	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	議会運営は、地方自治法や議会基本条例、会議規則等に定められていますが、地方分権の推進により政策形成機能や審議機能の一層の充実が求められてきており、それとともに運営も複雑化、多様化しています。
-----	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	本会議や委員会等の円滑な運営に資するため、議事運営に関するナレッジマネジメントや補佐機能の強化に努めるとともに、長年行われてきた事務についても法適合性と効率性の観点から不断の見直しを図ります。					

事務事業名	正副議長・議員庶務事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	総務係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		体系外		
	施策分野				
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し
	昭和34年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
正副議長・議員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	2,644	13,187	4,165
	人件費	20,368	14,458	10,870
目 的	総事業費	23,012	27,645	15,035
正副議長・議員が本来の職務に専念できるよう、事務面から支えることで、円滑な活動を推進し、開かれた効率的な議会活動につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 正副議長の公務スケジュール調整及び議員に関する庶務的事務を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,165		
	合 計	4,165		

3. 活動内容

	活動指標1	名称	議員活動に伴う庶務事務日数			単位	日
		内容説明	議員の活動を支えるための事務を行った日数				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	243	243	243	
			実 績	243	246	— — —	
成 果（効果・予測）							
正副議長・議員が円滑に議会活動ができます。							
	活動指標2	名称	正副議長の公務管理件数			単位	件
		内容説明	正副議長の公務件数				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	600	700	700	
			実 績	697	792	— — —	
	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
課 題							
正副議長のスケジュール（公務）は議会内外の広範囲にわたり、適正な管理が不可欠です。議会の活性化が求められる中、今後は、正副議長の公務及び議員の活動の多様化に伴う事務増加が予想されるため、一層の事務処理の効率化が必要とされます。							
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	交際費については、社会通念上妥当な範囲内で、適正な支出に努めます。					

事務事業名	政務活動費交付金			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	総務係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		体系外		
	施策分野				
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
交付先：議会における会派又は会派に所属しない議員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	10,450	10,834	11,760
	人件費	6,463	7,229	5,955
目 的	総事業費	16,913	18,063	17,715
議員の調査研究活動に対し経費を適正に交付・支援することで、個々の活動の充実及び向上を図り、市政の発展につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	11,760		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		11,760	
	各会派及び会派に所属しない議員に対し、政務活動費を交付します。			

活動指標1	名称	交付回数			単位	回
	内容説明	年2回の交付（改選の年は3回）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

課 題	地方分権の推進により、議会機能のさらなる充実・強化及び議員の広い見識が求められており、また、議員の積極的な調査研究活動により議会活性化を図っていくことが必要ですが、調査研究が多様化する中で、政務活動費の使途については精査が必要とされます。			
------	---	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	今後も領収書等証拠書類及び調査研究報告書等をホームページへ掲載し、政務活動費の適正な支出と透明性の確保を図ります。					